

最近の統計調査結果から

2005年6月

【平成17年6月2日(木)～平成17年7月4日(月)】

統計調査報告

労働経済動向調査～5月～

6月7日(火)厚生労働省発表

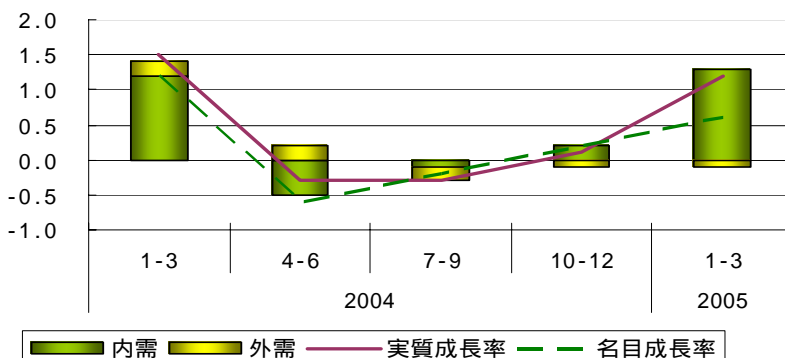
- ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は、前期比同の1.3ポイントと、不足超過幅は横ばい。
- ・雇用調整実施事業所割合(1～3月期実績)は、調査産業計で1.4%と前期(1.5%)と比べるとやや低下している。

国民経済計算～1-3月期・2次速報～

6月13日(月)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で、1.2%。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が1.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.1%

(%) 国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度



夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成17年～

6月15日(水)厚生労働省発表

- ・連続休暇を実施予定の事業場割合は90.3%。
- ・平均連続休暇日数は7.7日。

脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況～平成16年度～

6月17日(金)厚生労働省発表

- ・脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ20件減少の294件。うち過労死は150件(前年度比8件減少)
- ・精神障害等を労働災害と認定した件数は、前年度に比べ22件増加の130件。うち自殺(未遂を含む。)は45件(前年度比5件増加)

法人企業景気予測調査～4-6月期～

6月23日(木)内閣府・財務省発表

- ・従業員数判断BSI(「不足気味」「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

企業が求める人材の能力等に関する調査～平成16年度～

6月28日(火)厚生労働省発表

- ・平成17年度末までに採用を考えている労働者(新卒正社員を除く)数は179.2万人。

鉱工業生産指数～5月速報～

6月29日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比2.3%減と2か月ぶりに低下。6月は上昇、7月は低下を予測

消費者物価指数～5月～

7月1日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.2%の上昇。なお、6月の東京都区部は、同0.8%の下落。

家計調査～5月～

7月1日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の実質消費支出は、前年同月比2.0%の減少。

鉱工業生産指数～5月速報～

6月29日(火)経済産業省発表

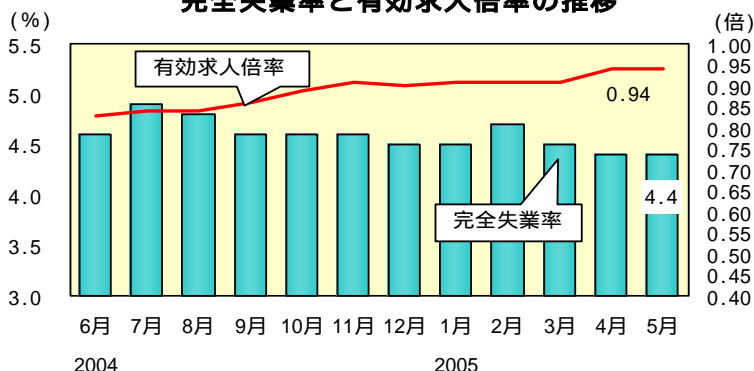
- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.5%上昇と3か月連続で上昇。6月は低下、7月は上昇を予測。

労働力調査～5月～

一般職業紹介状況～5月～

- ・完全失業率(季調値)は、4.4%と前月と変わらず。
男女別には、男性は0.2ポイント上昇の4.6%、女性は0.1ポイント低下の4.2%。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.94倍となり、前月と同水準。
- ・雇用者数(季調値)は前月に比べ、27万人の増加。
- ・完全失業者数は307万人と、前年同月比で24か月連続の減少。

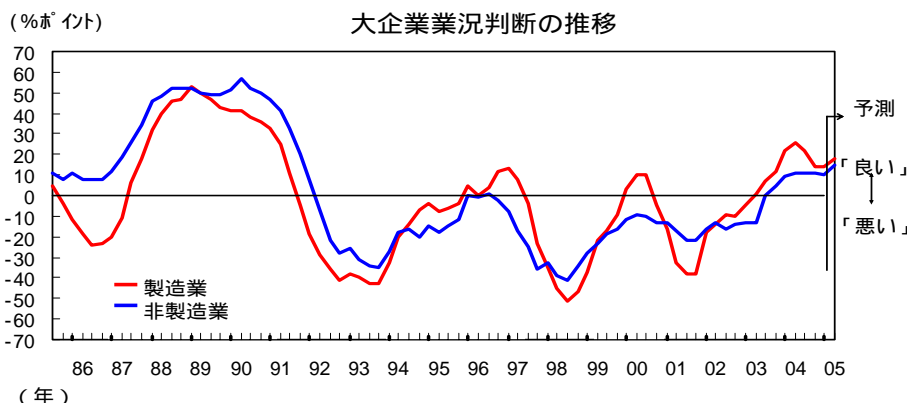
完全失業率と有効求人倍率の推移



企業短期経済観測調査(短観)～6月～

7月1日(金)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は、製造業で18(前期14、先行き17)非製造業では15(前期11、先行き14)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で0(前期1、先行き-1)。



毎月勤労統計調査～5月速報～

7月4日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月比0.4%の増加。きまって支給する給与は同0.6%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.6%の減少。
- ・常用雇用(規模5人以上)は前年同月比0.5%増加。

研究会報告等

高齢社会白書～平成17年版～

6月3日(金)内閣府発表

ものづくり白書～平成16年度版～

6月3日(金)厚生労働省・経済産業省発表

世界経済の潮流～2005年春～

6月6日(月)内閣府発表

月例経済報告～6月～

6月15日(水)内閣府発表

景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに改善している。(前月：景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに改善している。)

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、持ち直している。(前月：持ち直しの動きがみられる。)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月：改善している)
- ・輸出、生産は横ばいとなっている(前月と変わらず)

月例労働経済報告～6月～

6月16日(木)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

「最新の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定8月1日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部